

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	8
事業名	母子保健事業費	会計	款	項	目
		一般	4	1	3
施策	2 人にやさしいまち	課名	子ども家庭課		
	2-1 健康に暮らすまちをつくる	係名			
	2-1-1 自らの健康づくりの推進				
主要施策	③母子保健の充実				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	乳幼児と保護者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの健やかな成長を支援するため、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届を出された方に、妊娠・出産・育児の状況を記載する母子健康手帳を交付する。 ・妊婦、産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健診及び教室を実施する。 ・母子の心身の状況、養育環境等の把握を行い、育児相談に応じるほか、子育て支援についての情報提供や適切なサービスの提供する。 ・乳幼児健診の結果等により要経過観察となった乳幼児については、必要に応じ保健師が訪問し継続的に支援を行う。 ・不妊治療に係る経費、未熟児の養育医療費を助成する。 ・中学生を対象とし、性教育のための講習を行う。 			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度(目標)
	1	集団幼児健診受診率	99.8	100.2	99.7	%	↑
2	母子教室等への参加者数	584	779	694	人	↑	600
3							
4							
5							
		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)			令和2年度(予算)
全体事業費(千円) A+B				46,969	57,004	63,108	
財源内訳	直接事業費 A			29,557	39,592	38,010	
	うち一般財源			28,071	36,118	34,757	
人件費(千円) B				17,412	17,412	25,098	
内訳	一般職員(人・千円)	2.3	15180	2.3	15180	3.53	23298
	臨時職員(人・千円)	1.24	2232	1.24	2232	1	1800

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業を拡充して継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	国が示す、妊娠期から子育て期まで切れ目の無い支援体制づくりが必要となる。(子育て世代包括支援センター・子ども家庭総合支援拠点)	③取組の課題	子育てにおける環境の変化から、母子の身体面以外に、虐待や発達支援などフォローが必要となる母子が増加しており、きめ細やかな対応が困難となっている。
②R1年度に実施した取り組み	令和2年度での子育て包括支援センター開設を目指し、組織体制の見直し、事務手順の検討を行った。	④今後の改善計画	新たな組織体制において、円滑な業務実施を進める。また、子ども家庭総合支援拠点設置に向けた準備検討を行う。